



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社
コード番号 2502 URL <http://www.asahigroup-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 泉谷 直木

問合せ先責任者 (役職名) 広報部門ゼネラルマネージャー (氏名) 爲定 一智

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 平成27年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5608-5126

平成27年9月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	856,824	5.6	47,283	8.3	51,707	25.0	39,484	103.9
26年12月期第2四半期	811,269	3.9	43,671	18.3	41,361	19.0	19,360	25.5

(注)包括利益 27年12月期第2四半期 50,014百万円 (61.5%) 26年12月期第2四半期 30,969百万円 (△42.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	85.54	85.50
26年12月期第2四半期	41.70	39.69

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,918,581		888,170			45.4
26年12月期	1,936,609		896,510			45.5

(参考)自己資本 27年12月期第2四半期 871,751百万円 26年12月期 881,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	22.00	—	23.00	45.00
27年12月期	—	24.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,860,000	4.2	135,000	5.2	139,000	4.4	75,000	8.5	163.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	483,585,862 株	26年12月期	483,585,862 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	25,684,470 株	26年12月期	20,984,062 株
-----------	--------------	---------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	461,579,103 株	26年12月期2Q	464,318,226 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14
4. 追加情報	15
(1) 補足資料	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～6月30日）における世界経済は、欧州債務問題への対応や中国経済の成長率の鈍化などに懸念が残るものの、米国における雇用環境の改善による個人消費の増加やユーロ圏におけるユーロ安を背景とした輸出の持ち直しなどにより、全体として緩やかに回復しました。

わが国経済におきましては、企業収益の改善による設備投資の緩やかな増加の動きに加え、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移していることなどにより、緩やかな回復が続きました。

こうした状況のなかアサヒグループは、当期を最終年度とする「中期経営計画2015」のもとで、“バリュー&ネットワーク経営”を推進することにより、企業価値の向上に取り組みました。“バリュー&ネットワーク経営”では、これまで育成・獲得してきたブランド・技術・コスト競争力などの「強み」への集中やそれを活かした新たな価値創造・革新に加え、国内外のネットワークの更なる拡大による長期安定的な成長に向けた取組みを推進いたしました。また、売上と利益の成長を最優先に、株主還元の充実などにより資本効率を高めることで、重要業績評価指標であるROE（自己資本利益率）とEPS（1株当たり当期純利益）の持続的な向上にグループ全体で取り組みました。

その結果、アサヒグループの当第2四半期連結累計期間の売上高は8,568億2千4百万円（前年同期比5.6%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は472億8千3百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は517億7百万円（前年同期比25.0%増）となりました。四半期純利益は394億8千4百万円（前年同期比103.9%増）となりました。

当四半期のセグメントごとの概況

（単位：百万円）

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
酒類	433,502	15,818	3.8%	43,951	933	2.2%
飲料	233,737	7,472	3.3%	8,434	△39	△0.5%
食品	54,538	1,743	3.3%	2,921	958	48.8%
国際	120,826	20,252	20.1%	298	2,663	—
その他	14,220	266	1.9%	438	596	—
調整額	—	—	—	△8,761	△1,500	—
合計	856,824	45,554	5.6%	47,283	3,611	8.3%

(1) 酒類事業

酒類事業につきましては、ビール類の販売数量が前年同期を下回りましたが、洋酒、ワイン、アルコールテイスト清涼飲料の各カテゴリーが前年同期の実績を上回ったことや新規連結子会社の業績の上乗せ効果などにより、売上高は、前年同期比3.8%増の4,335億2百万円となりました。

のれん等償却前営業利益※は、減価償却費を中心とした固定費全般の効率化の結果、前年同期比2.8%増の442億1千6百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前年同期比2.2%増の439億5千1百万円）。

※のれん等償却前営業利益＝営業利益＋のれん償却額と買収に伴う無形固定資産の償却額

（アサヒビール株式会社）

「アサヒビール株式会社」は、多様な価値観やライフスタイルの広がりがますます進むことが予測されるなか、「総合酒類提案を通じて“最強のパートナー企業”を目指す！」をスローガンに、夏場依存からの脱却と“コト”消費の創出による需要拡大などに取り組み、「お客様のうまい！」に向けた活動を積極化しました。

ビール類については、ビールにおいて、「新・仕込み技術」の導入により『アサヒスーパードライ』の更なる味の「進化」を実現するとともに、季節に合わせたパッケージデザインの商品やアルコール度数を高めた商品を期間限定で発売するなど『アサヒスーパードライ』のブランド価値の向上を図りました。また、健康意識の高まりを背景に“糖質ゼロ”発泡酒『アサヒスタイルフリー』の“プリン体ゼロ”の派生商品や新ジャンル『クリアアサヒ 糖質0（ゼロ）』を発売するなど、市場における存在感の向上に努めました。

ビール類以外の酒類については、洋酒において、「ニッカウキスキー株式会社」の創業者の名を冠した『竹鶴』ブランドの商品や、『ブラックニッカ』ブランドの商品が好調に推移したことで、売上が大きく拡大しました。また、ワインでは、主力のチリワイン『サンタ・ヘレナ アルパカ』を中心に輸入デリーワインが好調に推移したことにより、全体でも前年同期の売上を上回りました。

アルコールテイスト清涼飲料については、“糖質ゼロ”“カロリーゼロ”に加え“プリン体ゼロ”を実現した『アサヒドライゼロフリー』や機能性表示食品の新商品『アサヒスタイルバランス』を発売したことなどにより、前年同期を上回る販売数量となりました。

利益面では、缶蓋の変更や資材の共同調達による原材料コストの削減や減価償却費を中心とした固定費全般の効率化など、収益性の向上に努めました。

(2) 飲料事業

飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」及び「株式会社エルビー」の売上がともに増加したことにより、売上高は、前年同期比3.3%増の2,337億3千7百万円となりました。

のれん等償却前営業利益は、増収効果や製造工程の効率化に努めたものの、原材料のコストアップや広告販促費が増加したことなどにより、前年同期比9.0%減の100億2千7百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前年同期比0.5%減の84億3千4百万円）。

(アサヒ飲料株式会社)

「アサヒ飲料株式会社」は、「ブランド強化を軸にした売上成長」と「より強靱な収益構造の確立」に取り組み、柔軟かつスピーディーな改革を推進し、更なる飛躍を目指しました。

成長戦略の根幹をなす商品戦略として、主力ブランドにマーケティング投資を集中することに加えて、新たな定番商品の育成を図りました。

『三ツ矢』ブランドにおいては、果汁炭酸『三ツ矢フルーツサイダー』シリーズの本格展開や、若者向けの広告の積極的な投入などブランド価値の向上に取り組みました。『カルピス』ブランドでは、主力の『カルピスウォーター』や『カルピスソーダ』が好調に推移したほか、希釈タイプの乳酸菌飲料『カルピス』から新商品を発売するなど、ブランドの活性化に努めました。

さらに、新価値の提案として、フレーバーウォーター『アサヒ すきっと レモン』やコーヒー専門店大手の「株式会社ドトールコーヒー」との共同開発商品『ドトール カフェ・オ・レ』を発売したことなどにより、全体の販売数量では前年同期を上回りました。

利益面では、自社工場の操業度向上や原材料費の削減に向けた施策を推進するなど、一層の収益構造の改革に取り組みました。

(株式会社エルビー)

「株式会社エルビー」は、新価値を提案する商品開発力の強化と販路の拡大、生産・物流コストの効率化により、成長戦略と収益構造改革の実現を目指しました。

主力のお茶カテゴリーの商品が堅調に推移したことや『大人の紅茶PREMIUM』シリーズの新商品の発売などにより紅茶カテゴリーが大きく伸長したことで、前年同期を上回る売上となりました。

利益面では、需給調整能力の高度化やグループ購買の推進による生産コストの低減などに取り組みました。

(3) 食品事業

食品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」「和光堂株式会社」「天野実業株式会社」の売上がそれぞれ前年実績を上回り、売上高は、前年同期比3.3%増の545億3千8百万円となりました。

のれん等償却前営業利益は、売上の増加に加えて、主に「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」や「和光堂株式会社」における広告販促費を中心とした固定費全般の効率化などにより、前年同期比42.4%増の31億7百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前年同期比48.8%増の29億2千1百万円）。

(アサヒフードアンドヘルスケア株式会社)

「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」は、「着実に健全な成長」「お客様の変化に対応できる組織・基盤の整備」「企業ブランド向上と風土改革」に取り組み、お客様の支持を得て成長する企業への発展を目指しました。

食品事業においては、タブレット菓子『ミンティアブリーズ シャイニーピンク』の発売や栄養調整食品『一本満足バー』のラインアップの拡充などにより好調に推移しました。また、ヘルスケア事業においてサプリメント『ディアナチュラ』の販売促進活動を積極的に展開したことや、フリーズドライ事業において海外向けの売上が大幅に拡大したことなどにより、前年同期の売上を上回りました。

利益面では、広告販促費の効率的な投入や生産効率の向上を推進することなどにより、収益構造の強化に努めました。

(和光堂株式会社)

「和光堂株式会社」は、ベビーフードを中心とした既存事業において生産性・収益性を高めるとともに、成長分野と位置づける高齢者向け事業や海外事業の育成を強化しました。

主力のベビーフードにおいて、容器入りベビーフード『栄養マルシェ』のリニューアルや簡単合わせ調味料『おやこdeごはん』の新商品を発売したほか、育児用ミルクにおける販売促進活動を強化しました。さらに、高齢者向け事業や海外事業が堅調に推移したことにより、前年同期の売上を上回りました。

利益面では、広告販促費などの固定費全般の削減に取り組むなど、収益性の向上を図りました。

(天野実業株式会社)

「天野実業株式会社」は、「食品市場における存在感の向上」「収益構造の改革」「お客様の生活を豊かにする創造企業」を基本方針として取り組みました。

主力のフリーズドライ味噌汁『いつものおみそ汁』の量販店における取扱店舗数が拡大したことや5食入りパック『うちのおみそ汁』のラインアップを拡充したことなどにより、前年同期の売上を上回りました。

利益面では、製造工程の見直しなどにより、コスト削減に努めました。

(4) 国際事業

国際事業につきましては、各事業が堅調に推移したことや「Etika」グループの業績の上乗せ効果などにより、売上高は、前年同期比20.1%増の1,208億2千6百万円となりました。

のれん等償却前営業利益は、主にオセアニア事業の収益性が大幅に改善したことなどにより、前年同期比78.4%増の62億5千万円となりました(営業利益(のれん等償却後)は、前年同期比26億6千3百万円増の2億9千8百万円)。

(オセアニア事業)

オセアニア事業については、地域統括会社である「Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd」を中心に、各地域事業会社の主力ブランドの育成や成長分野における事業展開に加え、事業会社間のコストシナジーの創出などにより、飲料・酒類を合わせた総合飲料事業としての成長を目指しました。

飲料事業においては、炭酸飲料『Schweppes』『Solo』などの主力ブランドの価値向上に向けた取組みを強化するとともに、成長カテゴリーであるミネラルウォーターカテゴリーにおいて『Cool Ridge』を中心に積極的な販売促進活動を推進しました。

酒類事業においては、主力の低アルコール飲料のブランド力を強化するとともに、輸入ビールの『アサヒスーパードライ』や成長分野であるサイダー(りんご酒)の『Somersby』を中心に積極的なマーケティング活動を推進しました。

利益面では、事業会社間の組織統合による間接部門の機能の最適化や原材料の共同調達を推進したほか、生産・物流における生産性向上に取り組むなど、収益基盤の更なる強化を図りました。

(東南アジア事業)

東南アジア事業については、主力商品を中心にブランド力を強化するとともに、生産体制の整備を推進し、競争力のある収益構造を確立していくことで、成長基盤の構築を図りました。

マレーシアでは、「Permanis Sdn.Bhd.」において、主力の炭酸飲料における新たな容器投入やキャンペーンの展開、『ワンダ』におけるマーケティング活動の実施により、ブランド力の強化を図りました。また、原材料費や物流費の管理を強化するなど、収益性の向上に対する取組みを推進しました。

「Etika」グループにおいては、主力のコンデンスミルク事業において積極的な販売促進活動を展開したことに加え、インドネシアやベトナム向けの輸出が大きく成長しました。また、原材料コストの低減や管理コストの効率化を推進したことなどにより、収益性の向上を図りました。

インドネシアでは、「PT Indofood CBP Sukses Makmur Tbk」との合弁会社において、自社ブランド商品のお茶やコーヒー、ミネラルウォーターなどの取扱店舗数の拡大を強化したことやお茶の新商品を投入したことにより、商品ラインアップの拡充を図りました。また、高速製造ラインや自動倉庫設備を導入した自社工場が1月から稼働を開始したことなどにより、安定した生産・物流体制の構築に努めました。

(中国事業)

中国事業については、プレミアムビール市場での『アサヒ』ブランドの地位向上を図るとともに、生産拠点における品質の向上と収益性の改善を目指しました。

『アサヒ』ブランドにおいては、業務用の営業で、日本料理店のほか現地中華料理店でも取扱店舗数の拡大を強化しました。また、上海エリアを中心に展開していた業態別の営業体制を中国沿岸地域の主要エリアに拡大し、現地の量販店に対する積極的な営業活動を展開しました。

利益面では、原材料コストの削減のほか、「北京啤酒朝日有限公司」における操業度の向上や省エネルギー化を推進することで、収益性の改善に努めました。

(5) その他の事業

その他の事業につきましては、売上高は、前年同期比1.9%増の142億2千万円となりました。

のれん等償却前営業利益は、前年同期比5億9千6百万円増の4億3千8百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、同額の前年同期比5億9千6百万円増の4億3千8百万円）。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて180億2千8百万円減少しております。これは、エノテカ株式会社他4社の新規連結や株式会社シーエフアイを連結の範囲に含めたことに伴う各資産の増加、投資有価証券の時価評価による増加などがあったものの、企業結合会計基準等の早期適用に伴うのれんの減少のほか、アサヒグループの売上高が季節により変動するため、売上債権は最も多い会計年度末に比べ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて96億8千8百万円減少しております。これは、金融債務（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計）が増加したものの、季節要因による未払酒税や買掛金の減少、法人税や消費税の支払いにより未払法人税及び未払消費税が減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて83億3千9百万円減少しております。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加があったものの、企業結合会計基準等の早期適用、自己株式の取得や配当金の支出により株主資本が減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は45.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績と今後の見通しを勘案した結果、平成27年2月12日に公表しました通期の連結業績予想の修正を行っております。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	1,850,000	135,000	139,000	75,000	162円13銭
今回修正予想(B)	1,860,000	135,000	139,000	75,000	163円14銭
増減額(B-A)	10,000	0	0	0	
増減率(%)	0.5	0.0	0.0	0.0	
(ご参考) 前期実績(平成26年12月期)	1,785,478	128,305	133,168	69,118	148円92銭

（注）上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が159百万円増加、退職給付に係る負債が2,653百万円減少し、利益剰余金が1,835百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第2四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、のれん31,922百万円、資本剰余金22,443百万円、利益剰余金9,201百万円及び為替換算調整勘定277百万円が減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益が751百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が964百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,064	56,150
受取手形及び売掛金	353,704	314,473
商品及び製品	82,117	106,245
原材料及び貯蔵品	42,431	39,528
繰延税金資産	13,012	14,376
その他	53,042	51,769
貸倒引当金	△5,529	△4,881
流動資産合計	603,842	577,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	433,018	437,438
減価償却累計額	△263,734	△267,791
建物及び構築物(純額)	169,283	169,646
機械装置及び運搬具	558,442	561,495
減価償却累計額	△423,378	△427,424
機械装置及び運搬具(純額)	135,064	134,070
その他	184,091	186,839
減価償却累計額	△105,693	△107,777
その他(純額)	78,398	79,061
土地	202,051	202,098
建設仮勘定	20,617	12,831
有形固定資産合計	605,415	597,708
無形固定資産		
のれん	195,859	167,563
その他	99,930	95,820
無形固定資産合計	295,790	263,384
投資その他の資産		
投資有価証券	375,044	421,397
退職給付に係る資産	19,252	21,587
繰延税金資産	9,448	8,532
その他	30,942	31,335
貸倒引当金	△3,124	△3,026
投資その他の資産合計	431,561	479,826
固定資産合計	1,332,767	1,340,919
資産合計	1,936,609	1,918,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,402	112,267
短期借入金	184,879	191,563
コマーシャル・ペーパー	76,000	91,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払酒税	110,361	105,455
未払法人税等	27,396	19,044
預り金	18,255	17,870
賞与引当金	4,685	4,383
その他	185,393	164,732
流動負債合計	757,374	706,317
固定負債		
社債	113,000	148,000
長期借入金	40,846	44,221
役員退職慰労引当金	302	205
退職給付に係る負債	26,525	24,308
繰延税金負債	48,611	54,265
資産除去債務	430	419
その他	53,008	52,671
固定負債合計	282,724	324,092
負債合計	1,040,099	1,030,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	143,339	120,540
利益剰余金	477,427	498,905
自己株式	△58,176	△77,398
株主資本合計	745,120	724,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,850	45,561
繰延ヘッジ損益	△218	125
為替換算調整勘定	107,832	101,950
退職給付に係る調整累計額	△492	△464
その他の包括利益累計額合計	135,970	147,172
少数株主持分	15,419	16,419
純資産合計	896,510	888,170
負債純資産合計	1,936,609	1,918,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	811,269	856,824
売上原価	485,462	509,815
売上総利益	325,807	347,009
販売費及び一般管理費	282,135	299,726
営業利益	43,671	47,283
営業外収益		
受取利息	202	374
受取配当金	1,205	1,359
持分法による投資利益	-	5,411
その他	808	1,536
営業外収益合計	2,215	8,681
営業外費用		
支払利息	1,723	1,814
持分法による投資損失	728	-
その他	2,074	2,442
営業外費用合計	4,525	4,256
経常利益	41,361	51,707
特別利益		
固定資産売却益	22	49
投資有価証券売却益	542	668
段階取得に係る差益	-	5,932
特別利益合計	565	6,650
特別損失		
固定資産除売却損	1,577	1,525
投資有価証券売却損	-	39
投資有価証券評価損	23	70
減損損失	-	1,743
事業統合関連費用	1,649	1,802
その他	1,423	1,218
特別損失合計	4,674	6,399
税金等調整前四半期純利益	37,252	51,959
法人税等合計	17,885	12,992
少数株主損益調整前四半期純利益	19,366	38,967
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△517
四半期純利益	19,360	39,484

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,366	38,967
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,409	16,731
繰延ヘッジ損益	△217	344
為替換算調整勘定	4,084	△16,919
退職給付に係る調整額	-	13
持分法適用会社に対する持分相当額	4,326	10,877
その他の包括利益合計	11,602	11,047
四半期包括利益	30,969	50,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,342	50,964
少数株主に係る四半期包括利益	△372	△949

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,252	51,959
減価償却費	29,212	30,497
減損損失	-	1,743
のれん償却額	6,059	5,123
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,643	-
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	-	△2,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△727	△726
受取利息及び受取配当金	△1,407	△1,733
支払利息	1,723	1,814
持分法による投資損益(△は益)	728	△5,411
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△660
投資有価証券評価損益(△は益)	23	70
関係会社株式売却損益(△は益)	-	32
固定資産除売却損益(△は益)	1,554	1,475
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△5,932
売上債権の増減額(△は増加)	27,606	39,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,480	△16,094
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,819	△19,376
未払酒税の増減額(△は減少)	△11,419	△4,854
未払消費税等の増減額(△は減少)	477	△15,869
その他	3,240	651
小計	63,378	59,560
利息及び配当金の受取額	4,833	5,337
利息の支払額	△1,763	△1,914
法人税等の支払額	△39,553	△47,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,895	15,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,714	△21,650
有形固定資産の売却による収入	143	243
無形固定資産の取得による支出	△6,007	△3,510
投資有価証券の取得による支出	△3,760	△2,282
投資有価証券の売却による収入	1,094	1,211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△23,638	△17,241
貸付けによる支出	△383	△555
貸付金の回収による収入	530	602
その他	△4,224	△2,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,962	△45,928

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	53,604	23,223
リース債務の返済による支出	△4,770	△4,696
長期借入れによる収入	9,190	2,325
長期借入金の返済による支出	△337	△4,016
社債の発行による収入	-	35,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△17	△20,016
配当金の支払額	△9,938	△10,639
少数株主からの払込みによる収入	2,310	-
その他	△454	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,587	1,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△221	△3,116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,298	△32,704
現金及び現金同等物の期首残高	41,116	62,235
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	21,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,415	51,007

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

II 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	417,683	226,264	52,794	100,573	13,954	811,269	—	811,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,089	2,229	913	570	26,035	40,839	△40,839	—
計	428,772	228,494	53,708	101,144	39,989	852,109	△40,839	811,269
セグメント利益又は 損失(△)	43,018	8,474	1,963	△2,364	△158	50,932	△7,260	43,671

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△7,260百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,579百万円、セグメント間取引消去等△680百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	433,502	233,737	54,538	120,826	14,220	856,824	—	856,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,374	2,353	1,044	983	27,034	43,790	△43,790	—
計	445,876	236,090	55,582	121,810	41,255	900,615	△43,790	856,824
セグメント利益	43,951	8,434	2,921	298	438	56,044	△8,761	47,283

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△8,761百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,910百万円、セグメント間取引消去等△850百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「酒類」で0百万円、「飲料」で949百万円、「食品」で32百万円、「国際」で68百万円、それぞれ増加し、「調整額」で299百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「酒類」セグメントにおいて315百万円、「国際」セグメントにおいて1,428百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準、連結会計基準及び事業分離等会計基準等を適用したことにより、のれんが減少しております。当該事象により、のれんは、当第2四半期連結累計期間の期首においては「酒類」で36百万円、「飲料」で24,855百万円、「食品」で794百万円、「国際」で6,235百万円、それぞれ減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より、退職給付会計基準等及び企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

また、当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により、平成27年5月7日から平成27年6月23日までに普通株式4,982,100株、19,999百万円の取得を行いました。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。